

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 24.3.14 第 180 回国会第 2 号

3 月 14 日（水）第 2 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・前田国土交通大臣、末松復興副大臣、後藤内閣府副大臣、吉田国土交通副大臣、津島国土交通大臣政務官、室井国土交通大臣政務官、津川国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

望月義夫君（自民）

- ・災害に備え、事後復興ではなく事前復興の考え方から、公共事業関係予算を増額して将来の人的・物的被害を最小限に抑えるべきではないか。
- ・道路橋の老朽化が進んでいるが、これに対して国としてどう施策を講じているのか。また、地方自治体に対する支援策はどうなっているか。
- ・復旧・復興予算について国土交通省の執行率が 10.7%と報道されているが、予算執行のスピードを上げていくべきではないか。また、人手不足である地方自治体への支援として派遣する人数も少ないのではないか。
- ・ハツ場ダム事業に関する「官房長官裁定」において、ハツ場ダムが対象とならない、ダム事業を廃止した場合の生活再建支援法の提出がハツ場ダムの本体工事の予算執行条件とされたことはおかしいのではないか。

山本公一君（自民）

- ・東日本大震災直後、国土交通省が果たした役割は、大変大きなものであったと思う。震災直後の国土交通省の初動の状況について、大臣の評価をお聞きしたい。
- ・震災後、東北地方における高速道路の無料開放を行ったが、東北の観光客が増加する等、一定の効果はみられたのか。また、効果があったとすれば、間もなく無料開放期間が終了するが、その後の扱いはどうするのか。

穀田恵二君（共産）

- ・東日本大震災で被災した JR 山田線と大船渡線について、JR 東日本は鉄道での復旧について明言を避けているが、国として JR 東日本に対して、公共交通を担う鉄道事業者としての責任を果たさせるという観点からも、鉄道での復旧を明言させる必要があるのではないか。
- ・整備新幹線の新規着工を決定するための要件として、並行在来線の経営分離が含まれている理由は何か。並行在来線の維持は、JR と自治体に加え、国が責任を持って

行う仕組みを作るべきではないか。

柿澤未途君（みんな）

- ・気象庁は、沖合の水圧式津波計の津波観測データについて、なぜ、これまで津波警報に活用してこなかったのか。同データの活用は過去にも指摘されていたにも関わらず、東北地方太平洋沖地震による大規模な津波被害を受けるまで検討がなされなかったのではないか。
- ・国土交通省の職員給与及び人件費のうち、国土交通省所管の特別会計（社会資本整備事業特別会計、自動車安全特別会計）に区分経理されているものは、出先機関も含めた全職員数の何%を占め、総額はいくらなのか。また、区分経理されている理由は何か。

坂口岳洋君（民主）

- ・現在、政府で検討中の国の出先機関改革について、どの出先機関・行政機能が地方へ移管されるのか、また、どのような地方組織が受け皿になるのか。基礎自治体の中には、広域連合が受け皿となることに反対する声もあるが、この点について政府はどう認識しているか。
- ・全国の防災機能強化や地域経済の振興には、ミッシングリンクの解消、スマート IC の設置、自転車道の整備等が必要と考えるが、大臣の所感を伺いたい。

中島隆利君（社民）

- ・できるだけダムによらない治水を希求して、ダムの生活再建法の制定や河川整備計画の策定が進められているが、その作業を待つことなく、川辺川ダムで既に進められているダムによらない治水事業は並行して行っていく必要があるのではないか。
- ・石木ダム（長崎県）建設に反対する地権者が傍聴を求めて 2 月 22 日の「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」が流会となったことについて、大臣はどのような認識を持っているか。また、今後、同会の公開に向けた

調整をしていく考えはないのか。

- ・防災集団移転促進事業により東日本大震災で被災した土地の買取価格について、国土交通省が指針を示すべきだと考えるが如何か。

竹内 讓君（公明）

- ・新名神高速道路の未着工区間の凍結解除を早期にすべきだと考えるが、新名神高速道路整備の今後の方向性とスケジュールはどのようになるのか。
- ・関西国際空港のコンセッション方式導入の進捗状況及びその他の空港の活性化のための検討状況はどのようになっているのか。
- ・国土交通省や総務省において、アメリカでよく活用されているレベニュー債のような民間の活力や能力を使った手法を積極的に取り入れていくべきだと考えるが如何か。

富田 茂之君（公明）

- ・宮城県知事等が復興交付金の査定が厳しいと訴えているが、復興交付金の配分方針の基準について伺いたい。
- ・東日本大震災による津波及び原発事故に対する観光の風評被害について、観光庁はどのような対策を行っているのか。
- ・閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にある（独）都市再生機構の組織改革についての意義及び問題点を、政府はどのように認識しているのか。

熊田 篤嗣君（民主）

- ・国土交通省に設けられた「東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会」の目的と現在の検討状況について伺いたい。
- ・リニア中央新幹線は、東京・名古屋間を2027年に先行して開業させるのではなく、東京・大阪間として一体的に開業させる必要があると思うが、国土交通省の対処方針を伺いたい。
- ・総合的な交通体系を進めていくために必要な交通基本法の早期成立に向けた国土交通省の決意を伺いたい。